



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 株式会社鈴木 上場取引所 東
 コード番号 6785 URL <https://www.suzukinet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 教義
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 本間 浩正 TEL 026-251-2600
 定時株主総会開催予定日 2022年9月29日 配当支払開始予定日 2022年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績 (2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	23,410	—	2,958	△4.5	3,371	△0.3	2,087	1.8
2021年6月期	32,708	16.3	3,097	78.5	3,379	129.4	2,051	65.8

(注) 包括利益 2022年6月期 2,564百万円 (1.7%) 2021年6月期 2,520百万円 (107.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	145.26	—	10.3	11.0	12.6
2021年6月期	142.49	—	11.3	12.6	9.5

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 ー百万円 2021年6月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計期間の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年6月期の売上高の対前年同期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	32,262	21,714	65.7	1,473.96
2021年6月期	28,808	19,664	66.7	1,334.07

(参考) 自己資本 2022年6月期 21,183百万円 2021年6月期 19,210百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	4,121	△3,953	790	3,861
2021年6月期	4,830	△3,207	△403	3,078

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	287	14.0	1.6
2022年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	287	13.8	1.4
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		17.4	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,425	22.9	1,542	△0.7	1,540	△4.3	998	8.2	69.46
通期	29,648	26.6	3,235	9.4	3,236	△4.0	2,062	△1.2	143.50

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	14,404,400株	2021年6月期	14,404,400株
② 期末自己株式数	2022年6月期	32,575株	2021年6月期	4,575株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	14,372,859株	2021年6月期	14,394,833株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	14,472	—	1,727	△8.6	2,264	△7.6	1,637	3.3
2021年6月期	17,982	2.3	1,890	83.1	2,449	73.8	1,585	8.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	113.92	—
2021年6月期	110.11	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計期間の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年6月期の売上高の対前年同期増減率は、記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	26,139	20,120	77.0	1,400.01
2021年6月期	22,746	18,645	82.0	1,294.87

（参考）自己資本 2022年6月期 20,120百万円 2021年6月期 18,645百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。これに伴い、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して大きく減少しておりますが、営業利益への影響はありません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新たな変異株による新型コロナウイルス感染の急拡大とそれに伴う活動制限の影響により消費経済は厳しい状況が続きました。製造業は輸出や設備投資が増加傾向ではあるものの、世界的な半導体不足や部材の需給逼迫の長期化、またロシア・ウクライナ情勢による資源供給不足や価格上昇に歯止めがかからず、先行き不透明感が増しております。

海外におきましては、中国では、ゼロコロナ政策に伴う活動制限により景気低迷が長引いております。米国欧州経済は、コロナ規制が緩和され経済活動が正常化に向かっているものの、ロシア・ウクライナ情勢による景気下押しにより回復ペースは緩やかです。

当社グループにおいては、部品セグメントの主力であるスマートフォン関連部品の需要は前年より減少し、自動車電装部品は自動車減産の影響を受けました。機械器具セグメントの自動機器は、自動車関連装置の受注は堅調でしたが、生産は購入部材の逼迫による影響を受けました。

このような状況下、当社グループは、更なる生産効率の向上、及び高精度の品質維持を実現するために積極的な改善活動を推し進めてきました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高234億1千万円（前年同期は327億8百万円）、営業利益は29億5千8百万円（前年同期比4.5%減）、経常利益は33億7千1百万円（前年同期比0.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億8千7百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、売上高は122億6百万円減少しております。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結連結会計年度より、従来「その他」としていた賃貸事業、売電事業について量的な重要性が増したため、報告セグメント「賃貸」としております。

①金型

電子機器向け、自動車電装向け金型を主軸として販売してまいりました。電子機器向け金型が増加したこと、生産効率が改善したことで増収増益となりました。

その結果、売上高は15億3千6百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益は3億1千7百万円（前年同期比58.8%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による売上高への影響はありません。

②部品

電子機器向け部品は、スマートフォン関連部品が前年を下回りましたが、車載部品や産機向け部品は増加しました。また、自動車電装向け部品は4月以降自動車減産の影響を受け減速しました。経費面では新しい車載部品の生産開始により設備減価償却費が増加し利益は前年を下回りました。

その結果、売上高は160億6百万円（前年同期は247億7千万円）、セグメント利益は29億8千6百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、売上高は109億7千9百万円減少しております。

③機械器具

各種自動機器、医療器具を主軸として販売してまいりました。各種自動機器は自動車関連装置の受注が堅調に推移しましたが、購入部材の逼迫が長期化している影響で生産効率が下がりました。また医療器具は外注加工費など製造原価の上昇により利益は前年を下回りました。

その結果、売上高は58億5千9百万円（前年同期は65億5千4百万円）、セグメント利益は6億9百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、売上高は12億2千7百万円減少しております。

④賃貸

賃貸事業、売電事業を行っております。一部の賃貸契約が終了したことで、売上高は7百万円（前年同期比29.8%減）、セグメント利益は5千7百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による売上高への影響はありません。

上記のセグメント利益については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は143億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億1千万円増加しました。これは主に現金及び預金が7億8千2百万円、有償支給に係る資産が6億1千7百万円増加したことによるものであります。固定資産は178億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億4千2百万円増加しました。これは主に有形固定資産が17億6千4百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は322億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億5千3百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は76億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千6百万円増加しました。これは主に契約負債が2億1千4百万円、1年以内返済予定長期借入金が2億4百万円増加したことと、短期借入金が2億1千8百万円、未払法人税等が1億4千5百万円減少したことによるものであります。固定負債は28億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ13億8千7百万円増加しました。これは主に長期借入金が14億2千1百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は105億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億3百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は217億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億4千9百万円増加しました。これは主に利益剰余金が17億9千9百万円、その他有価証券評価差額金が1億4千9百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.7%（前連結会計年度末は66.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億8千2百万円増加し、38億6千1百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、41億2千1百万円（前年同期比14.7%減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益33億7千4百万円、減価償却費23億4千4百万円による資金の増加、法人税等の支払額11億4千5百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、39億5千3百万円（前年同期比23.3%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出39億9千万円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、7億9千万円となりました。これは主に、長期借入金による収入20億円により資金が増加したことと、長期借入金の返済による支出3億7千4百万円、短期借入金の純増減額の減少3億9百万円、親会社株主による配当金の支払2億8千7百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

世界経済は、新型コロナウイルスワクチン接種の普及や経済施策により景気回復基調ではあるものの、ロシア・ウクライナ情勢による資源供給不足や物価上昇、また半導体や原材料不足の長期化など、先行き不透明感は続いています。

電子部品業界におきましては、次世代移動通信システムの本格運用や自動車のEV化、また産業機械市場の拡大など、今後急速な技術革新と成長が見込まれます。

当社グループはこれまで培った精密金型技術や独自の部品生産技術、合理化設備など、総合力により利益追求に注力してまいります。また今後の成長領域と考える自動車部品事業への戦略的投資を継続し、安定した収益の確保と着実に成長できる経営体質へ強化してまいります。

以上の状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高296億4千8百万円、営業利益32億3千5百万円、経常利益32億3千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20億6千2百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,366,891	4,149,553
受取手形及び売掛金	5,764,433	—
受取手形	—	4,200
電子記録債権	—	884,087
売掛金	—	5,095,136
商品及び製品	300,500	233,280
仕掛品	1,545,911	1,645,667
原材料及び貯蔵品	1,537,852	1,507,312
その他	259,013	866,020
流動資産合計	12,774,602	14,385,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,236,762	14,392,772
減価償却累計額	△7,381,664	△7,698,112
建物及び構築物 (純額)	6,855,098	6,694,659
機械装置及び運搬具	17,159,664	17,971,322
減価償却累計額	△12,466,094	△13,278,646
機械装置及び運搬具 (純額)	4,693,570	4,692,676
土地	1,420,836	2,033,804
建設仮勘定	735,005	2,273,572
その他	5,227,161	5,729,705
減価償却累計額	△4,603,512	△5,331,345
その他 (純額)	623,648	398,360
有形固定資産合計	14,328,159	16,093,073
無形固定資産		
ソフトウェア	101,944	94,396
その他	240	240
無形固定資産合計	102,184	94,636
投資その他の資産		
投資有価証券	1,097,494	1,272,925
出資金	4,460	4,480
長期前払費用	15,926	12,081
繰延税金資産	328,630	238,046
会員権	29,466	29,442
その他	128,837	133,325
貸倒引当金	△1,060	△1,060
投資その他の資産合計	1,603,754	1,689,241
固定資産合計	16,034,098	17,876,951
資産合計	28,808,701	32,262,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,889,076	3,786,970
短期借入金	1,616,433	1,397,835
1年内返済予定の長期借入金	274,450	478,780
契約負債	—	214,515
未払金	501,928	451,969
未払法人税等	633,926	488,414
未払消費税等	163,093	253,062
賞与引当金	127,983	138,631
役員賞与引当金	53,950	64,700
その他	379,371	381,756
流動負債合計	7,640,213	7,656,635
固定負債		
長期借入金	113,300	1,534,320
長期末払金	405,397	382,129
退職給付に係る負債	984,881	965,712
その他	—	8,547
固定負債合計	1,503,578	2,890,709
負債合計	9,143,792	10,547,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,442,450	2,442,450
資本剰余金	2,253,482	2,254,266
利益剰余金	13,973,712	15,773,510
自己株式	△1,356	△26,081
株主資本合計	18,668,288	20,444,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464,845	614,110
為替換算調整勘定	88,025	117,795
退職給付に係る調整累計額	△10,788	7,466
その他の包括利益累計額合計	542,082	739,373
非支配株主持分	454,537	531,345
純資産合計	19,664,909	21,714,864
負債純資産合計	28,808,701	32,262,209

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	32,708,577	23,410,873
売上原価	27,715,519	18,420,992
売上総利益	4,993,058	4,989,881
販売費及び一般管理費	1,895,762	2,031,687
営業利益	3,097,295	2,958,194
営業外収益		
受取利息	6,790	3,641
受取配当金	12,066	10,237
受取賃貸料	7,922	7,213
スクラップ売却益	8,759	9,185
為替差益	265,439	433,030
その他	21,008	15,138
営業外収益合計	321,987	478,447
営業外費用		
支払利息	36,721	29,854
株式交付費	243	—
寄付金	—	34,275
その他	2,440	1,300
営業外費用合計	39,406	65,429
経常利益	3,379,876	3,371,211
特別利益		
固定資産売却益	4,739	6,929
投資有価証券売却益	1,093	50,769
特別利益合計	5,833	57,698
特別損失		
固定資産売却損	5,238	6,118
固定資産除却損	7,123	48,136
会員権評価損	90	—
投資有価証券評価損	22,592	—
特別損失合計	35,044	54,255
税金等調整前当期純利益	3,350,665	3,374,655
法人税、住民税及び事業税	1,039,404	989,743
法人税等調整額	△25,686	16,857
法人税等合計	1,013,718	1,006,600
当期純利益	2,336,947	2,368,054
非支配株主に帰属する当期純利益	285,885	280,260
親会社株主に帰属する当期純利益	2,051,062	2,087,794

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	2,336,947	2,368,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160,350	149,265
為替換算調整勘定	20,512	29,291
退職給付に係る調整額	2,883	18,140
その他の包括利益合計	183,746	196,698
包括利益	2,520,693	2,564,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,235,462	2,285,085
非支配株主に係る包括利益	285,231	279,667

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,437,470	2,248,512	12,080,891	△1,249	16,765,624
当期変動額					
剰余金の配当			△158,240		△158,240
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	4,980	4,970			9,950
親会社株主に帰属する当期純利益			2,051,062		2,051,062
自己株式の取得				△107	△107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,980	4,970	1,892,821	△107	1,902,664
当期末残高	2,442,450	2,253,482	13,973,712	△1,356	18,668,288

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	304,494	66,397	△13,209	357,682	368,246	17,491,553
当期変動額						
剰余金の配当						△158,240
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)						9,950
親会社株主に帰属する当期純利益						2,051,062
自己株式の取得						△107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160,350	21,628	2,421	184,400	86,291	270,691
当期変動額合計	160,350	21,628	2,421	184,400	86,291	2,173,355
当期末残高	464,845	88,025	△10,788	542,082	454,537	19,664,909

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,442,450	2,253,482	13,973,712	△1,356	18,668,288
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,442,450	2,253,482	13,973,712	△1,356	18,668,288
当期変動額					
剰余金の配当			△287,996		△287,996
親会社株主に帰属する当期純利益			2,087,794		2,087,794
自己株式の取得				△34,332	△34,332
自己株式の処分		784		9,607	10,392
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		784	1,799,798	△24,724	1,775,857
当期末残高	2,442,450	2,254,266	15,773,510	△26,081	20,444,145

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	464,845	88,025	△10,788	542,082	454,537	19,664,909
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	464,845	88,025	△10,788	542,082	454,537	19,664,909
当期変動額						
剰余金の配当						△287,996
親会社株主に帰属する当期純利益						2,087,794
自己株式の取得						△34,332
自己株式の処分						10,392
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	149,265	29,770	18,254	197,290	76,807	274,098
当期変動額合計	149,265	29,770	18,254	197,290	76,807	2,049,955
当期末残高	614,110	117,795	7,466	739,373	531,345	21,714,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,350,665	3,374,655
減価償却費	2,013,854	2,344,908
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,672	9,848
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,150	10,750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△76	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35,043	6,125
受取利息及び受取配当金	△18,857	△13,879
支払利息	36,721	29,854
有形固定資産売却損益 (△は益)	498	△810
有形固定資産除却損	4,398	48,136
投資有価証券評価損益 (△は益)	22,592	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,093	△50,769
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,271,811	△162,083
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△340,426	76,194
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	176,812	44,485
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,543,693	△140,898
未払消費税等の増減額 (△は減少)	106,635	88,436
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	67,184	16,413
その他	2,670	△398,768
小計	5,748,029	5,282,600
利息及び配当金の受取額	18,481	13,108
利息の支払額	△37,243	△29,492
法人税等の支払額	△898,812	△1,145,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,830,454	4,121,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△287,970	△287,975
定期預金の払戻による収入	287,950	287,970
有形固定資産の取得による支出	△3,161,661	△3,990,600
有形固定資産の売却による収入	15,512	14,178
有形固定資産の除却による支出	—	△33,015
無形固定資産の取得による支出	△40,717	△29,906
長期前払費用の取得による支出	△15,482	△7,008
投資有価証券の取得による支出	△9,385	△9,745
投資有価証券の売却による収入	4,399	99,721
その他	349	2,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,207,005	△3,953,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	358,647	△309,814
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△404,552	△374,650
自己株式の取得による支出	△107	△34,332
配当金の支払額	△158,259	△287,383
非支配株主への配当金の支払額	△198,940	△202,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403,211	790,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	△213,393	△175,740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,006,843	782,676
現金及び現金同等物の期首残高	2,072,077	3,078,921
現金及び現金同等物の期末残高	3,078,921	3,861,597

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

S & S コンポーネンツ(株)

S & S アドバンステクノロジーズ(株)

エスメディカル(株)

鈴木東新電子(中山)有限公司

鈴木東新電子(香港)有限公司

PT. SUGINDO INTERNATIONAL

PT. GLOBAL TEKNIINDO BERKATAMA

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鈴木東新電子(中山)有限公司及び鈴木東新電子(香港)有限公司、PT. SUGINDO INTERNATIONAL、PT. GLOBAL TEKNIINDO BERKATAMAの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

②棚卸資産

原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品

金型・自動機器

……個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他

……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

その他 2～20年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
当社グループは、金型、部品、機械器具の製造・販売を主たる事業内容としております。このような製品の販売については、顧客ごとの契約条件に基づいて当該製品に対する支配を顧客に移転することにより履行義務が充足される時に収益を認識しております。また、製品の販売について、得意先から部品を仕入、加工を行った上で加工費等を仕入価格に上乗せして加工品を当該得意先に対して販売する取引については、売上高と売上原価を純額表示しております。なお、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、代替的な取扱いを適用して、出荷時に収益を認識しております。海外販売についてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務が充足された時点で収益を認識しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしかか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、買戻し契約に該当する有償受給取引について、当社及び連結子会社は得意先から原材料等を仕入、加工を行ったうえで加工費等を仕入価格に上乗せして加工品を当該得意先に対して販売しており、従来は、原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識していましたが、当連結会計年度より、部品及び原材料等の仕入価格を除いた加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。また、当社及び連結子会社に残存する支給品の期末棚卸高相当額について棚卸資産を認識せず、「有償支給に係る資産」を認識しております。更に、買戻し契約に該当する有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品について従来は棚卸資産の消滅を認識していましたが、棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給に係る負債」を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の売上高は12,206,802千円減少し、売上原価は12,206,802千円減少しております。また、棚卸資産は461,286千円減少し、流動資産のその他は617,857千円、流動負債の契約負債は156,571千円それぞれ増加しております。利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度の期首より「受取手形」、「電子記録債権」及び「売掛金」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社7社（連結子会社7社）により構成され、金型、部品、機械器具の製造販売を主たる業務としております。製品の種類や特性によって分類された事業区分に基づき、また、国内、海外の子会社を含め、「金型」「部品」「機械器具」「賃貸」の4つを報告セグメントとしております。「金型」事業は、精密プレス金型、精密モールド金型の製造販売をしております。「部品」事業は、コネクタコンタクト、コネクタハウジング、自動車電装部品の製造販売をしております。「機械器具」事業は、車載関連装置、半導体関連装置、専用機の製造販売及び医療器具の組立事業を行っております。「賃貸」事業は、賃貸事業、売電事業を行っております。

報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に区分していた賃貸事業、売電事業について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	金型	部品	機械器具	賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,372,571	24,770,849	6,554,380	10,776	32,708,577	—	32,708,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,013,255	△1,071,304	444,701	245,400	632,052	△632,052	—
計	2,385,827	23,699,544	6,999,082	256,176	33,340,630	△632,052	32,708,577
セグメント利益	199,680	3,144,567	745,654	71,313	4,161,216	△1,063,920	3,097,295
セグメント資産	2,046,409	18,483,274	2,637,102	3,095,066	26,261,853	2,546,847	28,808,701
その他の項目							
減価償却費	166,840	1,607,998	25,489	160,598	1,960,927	52,926	2,013,854
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	216,262	2,356,893	157,504	371,780	3,102,440	33,052	3,135,492

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,063,920千円には、セグメント間取引消去△6,508千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,054,943千円、棚卸資産の調整額2,555千円及びその他の影響額△5,024千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- セグメント資産の調整額2,546,847千円には、セグメント間取引消去△3,541,064千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,087,911千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額52,926千円は、セグメント間取引消去△21,407千円、各報告セグメントに配分していな

い全社費用74,334千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,052千円は、セグメント間取引消去△30,243千円、各報告セグメントに配分していない全社資産63,296千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社管理部門に係る資産と研究開発用資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	金型	部品	機械器具	賃貸	計		
売上高(注) 3							
日本	1,416,153	9,204,601	5,841,600	7,562	16,469,917	—	16,469,917
中国	—	2,867,545	1,067	—	2,868,612	—	2,868,612
タイ	7,708	3,285,657	—	—	3,293,366	—	3,293,366
その他	112,750	649,067	17,159	—	778,977	—	778,977
顧客との契約から生 じる収益	1,536,612	16,006,870	5,859,827	7,562	23,410,873	—	23,410,873
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,536,612	16,006,870	5,859,827	7,562	23,410,873	—	23,410,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	670,971	△730,921	312,732	236,400	489,182	△489,182	—
計	2,207,584	15,275,949	6,172,559	243,962	23,900,055	△489,182	23,410,873
セグメント利益	317,097	2,986,706	609,673	57,548	3,971,025	△1,012,831	2,958,194
セグメント資産	2,161,400	18,679,893	3,116,082	4,804,687	28,762,064	3,500,145	32,262,209
その他の項目							
減価償却費	163,504	1,942,393	23,868	161,330	2,291,096	53,812	2,344,908
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	108,227	1,375,289	467,743	1,700,756	3,652,017	116,380	3,768,397

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,012,831千円には、セグメント間取引消去△19,169千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,070,832千円、棚卸資産の調整額64,274千円及びその他の影響額12,896千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,500,145千円には、セグメント間取引消去△3,561,087千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,061,232千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額53,812千円は、セグメント間取引消去△23,744千円、各報告セグメントに配分していない全社費用77,556千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額116,380千円は、セグメント間取引消去△18,557千円、各報告セグメントに配分していない全社資産134,937千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社管理部門に係る資産と研究開発用資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
4. 会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「部品」の売上高は10,979,262千円減少し、「機械器具」の売上高は1,227,540千円減少しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	1,334.07円	1,473.96円
1株当たり当期純利益金額	142.49円	145.26円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,051,062	2,087,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,051,062	2,087,794
期中平均株式数(株)	14,394,833	14,372,859

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者及び代表取締役の変動

該当事項は有りません。

②新任取締役候補

日隈 久美子（とどろき社会保険労務士法人代表社員 特定社会保険労務士）

③新任監査等委員候補

該当事項は有りません。

④新任補欠監査等委員候補

該当事項は有りません。

⑤退任予定取締役

取締役専務執行役員 横山 勝登（当社非常勤顧問に就任予定）

⑥退任予定監査等委員

該当事項は有りません。

⑦昇格予定取締役

該当事項は有りません。

⑧役職の移動

該当事項は有りません。